



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東
 コード番号 2144 URL http://www.yumd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 西村 功 TEL 03 (5201) 3995
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	5,801	△25.5	△542	—	△611	—	2,533	—
28年3月期	7,783	20.2	△655	—	△743	—	△1,329	—

（注）包括利益 29年3月期 2,535百万円（－％） 28年3月期 △1,326百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
29年3月期	231.40	—	172.5	△12.6	△9.3
28年3月期	△121.37	—	—	△16.8	△8.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（注）平成27年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	4,853	1,469	30.3	134.13
28年3月期	4,611	△1,064	△23.1	△97.23

（参考）自己資本 29年3月期 1,464百万円 28年3月期 △1,068百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△496	4,082	△2,658	1,003
28年3月期	△227	△151	△423	75

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
28年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
29年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	△1.7	△20	—	△50	—	△50	—	△4.57
通期	6,100	5.2	90	—	30	—	16	—	1.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規－社（社名） 除外－社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.18 5.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	11,330,000株	28年3月期	11,330,000株
29年3月期	379,868株	28年3月期	379,868株
29年3月期	10,950,132株	28年3月期	10,949,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国及び英国の新政権のもとでの国策転換に伴う先行き不透明感をはじめとする今後の海外経済の不確実性や、国内景気の一部に改善の遅れを含みながらも、デフレからの脱却を確実なものとしつつ経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、緩やかな景気回復基調を維持いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されています。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト管理と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。一方、安倍内閣が標榜する一億総活躍社会の実現や、まち・ひと・しごと創生に向けてのアクションプランの一環として、介護人材の確保・育成を目的とするキャリアアップの仕組みの構築及び平成29年度からの月額1万円相当の処遇改善策の実施をはじめ、介護の環境整備への取り組みが織り込まれました。また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けての体制づくりが進行しており、在宅介護重視の潮流はさらに強まる方向にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、創業以来展開してきた単独の通所介護事業と、平成25年6月に稼働を開始したサービス付き高齢者向け住宅及び同住宅に併設する通所介護事業を中心とする総合ケアセンター事業の2つの分野をコア事業としてまいりましたが、今後の中長期的な事業成長戦略としてセンター事業に経営資源を集中するため、当連結会計年度中の平成28年6月1日を効力発生日として、吸収分割により単独通所介護事業を承継会社に承継いたしました。

この結果、当社のコア事業は総合ケアセンター事業に集約されることとなりました。当該センター事業は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」、「通所介護」、「宿泊サービス」、「生活支援サービス」などを有効かつ効果的に提供できる地域包括ケアシステム推進拠点である「総合ケアセンター」の運営を通じて、高齢社会における社会インフラ機能を果たす事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

また、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当連結会計年度中に3箇所を開設し、同連結会計年度末において65箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同連結会計年度中に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して3箇所を開設し、同連結会計年度末において64箇所を運営しております。さらに、当連結会計年度末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を4箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当連結会計年度末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は26箇所となっております。

なお、当連結会計年度中に単独通所介護事業所59箇所を「デイサービスセンターなごやか」の事業所名で承継したことに伴い、当社が運営する通所介護事業所の名称を、平成29年3月1日に新規開設した総合ケアセンター板橋に併設する通所介護事業については同日に、その他の事業所については同年4月1日に、各センターにおいてご提供するサービスの理念を表わす「かがやきデイサービス」に一新いたしました。

次に当連結会計年度の収益面については、平成28年6月1日を効力発生日として吸収分割により承継会社に承継した単独通所介護事業に係る損益は、同日以降当社の損益から分離しており、それに伴う営業収入及び営業利益・経常利益の減少が当連結会計年度の業績数値に反映されております。

また、コアのセンター事業は、先例のないイノベティブな事業であることから、事業モデル構築の研究開発及び運営ノウハウ蓄積に多額の先行投資コストを投入してきたため、これまで多額の赤字を計上してきましたが、これを黒字化するまでに相当期間を要しております。事業開始後3年10ヵ月の当連結会計年度末現在においては、まだ多くの拠点が高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあります。この間、集中的な新規開設に伴う初期投資コストの圧迫が依然として持続していますが、稼働状況の向上に伴い収益は改善傾向にあり、センター事業の損益は営業総利益ベースで前連結会計年度までの赤字を脱却して、当連結会計年度は黒字となり、黒字幅も漸次拡大しつつあります。しかしながら、販売費及び一般管理費賦課後の損益では、なお赤字計上を余儀なくされました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、単独通所介護事業の吸収分割の対価による特別利益の計上に伴い黒字となり、かつ債務超過を解消するとともに、長期及び短期借入金並びに社債の一括期限前返済・償還を行い、当連結会計年度末において無借金会社となっております。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収入は5,801,764千円（前年度比25.5%減）、営業損失542,434千円（前年度は営業損失655,630千円）経常損失611,886千円（前年度は経常損失743,898千円）親会社株主に帰属する当期純利益2,533,806千円（前年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,329,040千円）となりました。

(2) 次期の見通し

当社の総合ケアセンターは、介護を必要とする高齢者に「通所、宿泊、住宅、生活支援」等のサービスを切れ目なく提供できる先進的サービス・モデルを特質としており、その優位性を積極的に訴求することを通じて、顧客増加を推進してまいります。

現在、既設のサービス付き高齢者向け住宅の入居促進による早期満室化に取り組んでおり、次期事業年度中の達成を期しております。また、併設の通所介護施設においては、高品質の宿泊サービスと相まって顧客満足度の一層の向上を通じて、ご利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。

同時に、次期における総合ケアセンターの新規開設は、当連結会計年度と同様3箇所程度に限定して初期赤字の発生を最小限に抑制するとともに、上記のとおり既設センターの顧客増加、稼働率向上に集中して取り組む所存であります。この結果、次期連結会計年度においては、前記のとおりこれまでの赤字の原因となっていた先例のないイノベータータイプな先進的事業であるセンター事業モデルの研究開発に要した過年度の先行投資が次第に収益に寄与し、期中合計では小幅ながら経常利益の黒字計上を予想しております。

以上の施策と事由により、平成30年3月期の見通しとしては、営業収入6,100百万円(前期比5.1%増)、営業利益90百万円(前期は542百万円の損失)、経常利益30百万円(前期は612百万円の損失)、当期純利益16百万円(前期は2,569百万円)を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当連結会計年度末における資産合計は4,853,798千円となり、前連結会計年度末に比べ242,206千円増加いたしました。その内訳につきましては、流動資産が1,721,343千円、固定資産が3,132,454千円、繰延資産が0千円であります。負債合計は3,383,836千円となり、前連結会計年度末に比べ2,292,403千円減少いたしました。その内訳につきましては、流動負債が1,930,701千円、固定負債が361,701千円であります。純資産合計は1,469,961千円であります。

これらの主な要因は次の通りです。

(資産の部)

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,721,343千円となり、前連結会計年度末に比べ681,204千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が928,180百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は3,132,455千円となり、前連結会計年度末に比べ438,464千円減少いたしました。これは、当期に新規開設したセンター拠点の一部について、リース資産をバランス計上した一方、吸収分割により建物及び敷金の多額が承継会社に承継されたことによるものであります。

(負債の部)

①流動負債

当連結会計年度末における流動負債は815,497千円となり、前連結会計年度末に比べ1,930,701千円減少いたしました。これは主に短期借入金、1年内返済長期借入金、及び1年内償還社債について一括期限前返済・償還を行ったことにより、これらの合計1,823,487千円が減少したことによるものであります。

②固定負債

当連結会計年度末における固定負債は2,568,340千円となり、前連結会計年度末に比べ361,701千円減少いたしました。これは主に長期借入金及び社債について一括期限前返済・償還を行ったことにより、これらの合計

745,668千円が減少したことによるものであります。さらに、事業承継に伴い、資産除去債務も減少いたしました。一方、当期に新規開設したセンター拠点の一部についてリース債務をバランス計上した結果、同債務は増加しております。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,469,961千円となり、前連結会計年度末に比べ2,534,608千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,533,806千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.0%（前連結会計年度末は△23.1%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,003,384千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は496,094千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,779,728千円はありましたが、事業譲渡益3,429,108千円の計上によるところが大きく、減価償却費174,846千円、売上債権の減少234,172千円等があったものの、営業活動全体では資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4,082,279百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入4,187,297千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,658,006千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出667,000千円、長期借入金の返済による支出1,728,155千円、社債の償還による支出174,000千円等によるものであります。

(参考)当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期 (連結)	平成26年3月期 (連結)	平成27年3月期 (連結)	平成28年3月期 (連結)	平成29年3月期 (連結)
株主資本比率 (%)	—	—	6.2	△23.2	30.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	86.1	53.2	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

- ・平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成26年3月期以前については記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益

成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益においては単独通所介護事業の吸収分割の対価による特別利益の計上により黒字となり、かつ債務超過を解消いたしました。が、営業損益では依然として損失を余儀なくされ、今後の財務状態及び資金繰りの健全性保全のため、まことに遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。予定であります。

また次期の配当につきましても、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、現時点においては無配の据置きを計画しております。

株主の皆様にご迷惑を申し上げますとともに、次期以降の業績回復の必達により、可能な限り早期に復配できるよう全力を傾注いたす所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(a) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正及び介護報酬改定等について

当社のコア事業である総合ケアセンターにおける通所介護サービス（介護予防・日常生活支援総合事業及び第1号通所事業を含む）は、介護保険法の適用を受ける在宅介護サービス事業であり、その報酬の9割（ただし、一定以上の収入のある被保険者については7割）は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって、当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護保険法及びそれにもとづく諸制度は5年ごとを目処として見直し・改正が行われ、また介護報酬は3年ごとに改定されることとなっております。この法改正及び報酬改定の度ごとに当社にとっては介護単価の下落を余儀なくされ、これを経営努力による生産性向上によって乗り越えてきましたが、それにはおのずと限界があります。次回に予定されている平成30年度の制度・報酬改定においても厳しい内容が予想され、業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。

また、地方自治体による制度運用の基準がそれぞれ異なることに伴う不透明性リスクが多分に存在し、このリスクが顕在化した場合、業績面に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定、行政処分・指導等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護をはじめとする在宅介護事業を行っております。当該事業に対しては、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、法令にもとづく諸基準の遵守及び介護報酬の適正な請求に万全を期しておりますが、たとえばサービス提供の実績が存在するにもかかわらず、関係書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められる等のリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕現化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、高齢者住宅事業に関しては、関連法令が「高齢者住まい法」、「介護保険法」、「老人福祉法」、「消防法」、「食品衛生法」、「地域保健法」等の多岐にわたるうえ、各種行政指導や各地方自治体による制度運用の相違による不透明性が多分にあるため、それらの諸法令及び行政運営との不適合を生じた場合、事業展開に齟齬を来し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護をはじめとする在宅介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本直下型大地震の経験を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力の災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。また、サービス付き高齢者向け住宅は、その運営に相当のノウハウを必要とするにもかかわらず、期間が限定された制度上の助成金等もあり、有望事業と目されています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護要員の不足が社会的に懸念される中で、当社はこれまで比較的無難に労働力を調達してきました。しかしながら現在の環境は、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が強まるリスクがあります。これに対処して人材確保に万全の体制で臨んでおりますが、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者、ご家族及びご関係者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 高齢者住宅のサブリース契約について

当社が運営する「サービス付き高齢者住宅」は、オーナーが建設する物件を当社が一棟借りして、入居者に転貸するサブリース契約による方式が中心であり、オーナーとの契約期間は主として25年間となっております。この間は安定的かつ継続的に住宅事業を運営できるメリットがある反面、解約に制約があるため、入居率や併設通所介護施設の稼働率が著しく低下した場合や、近隣の賃貸住宅の家賃相場が下落した等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リース会計に係る会計処理方式や基準の変更や当該基準への該当の有無により、建物部分に係る残リース相当額の貸借対照表への計上に伴う財務比率の悪化や、計上したリース資産の減損処理による利益の減少ないしは損失及びそれに伴う表面的な財務数値の悪化を招来する可能性があります。

③ 個人情報管理について

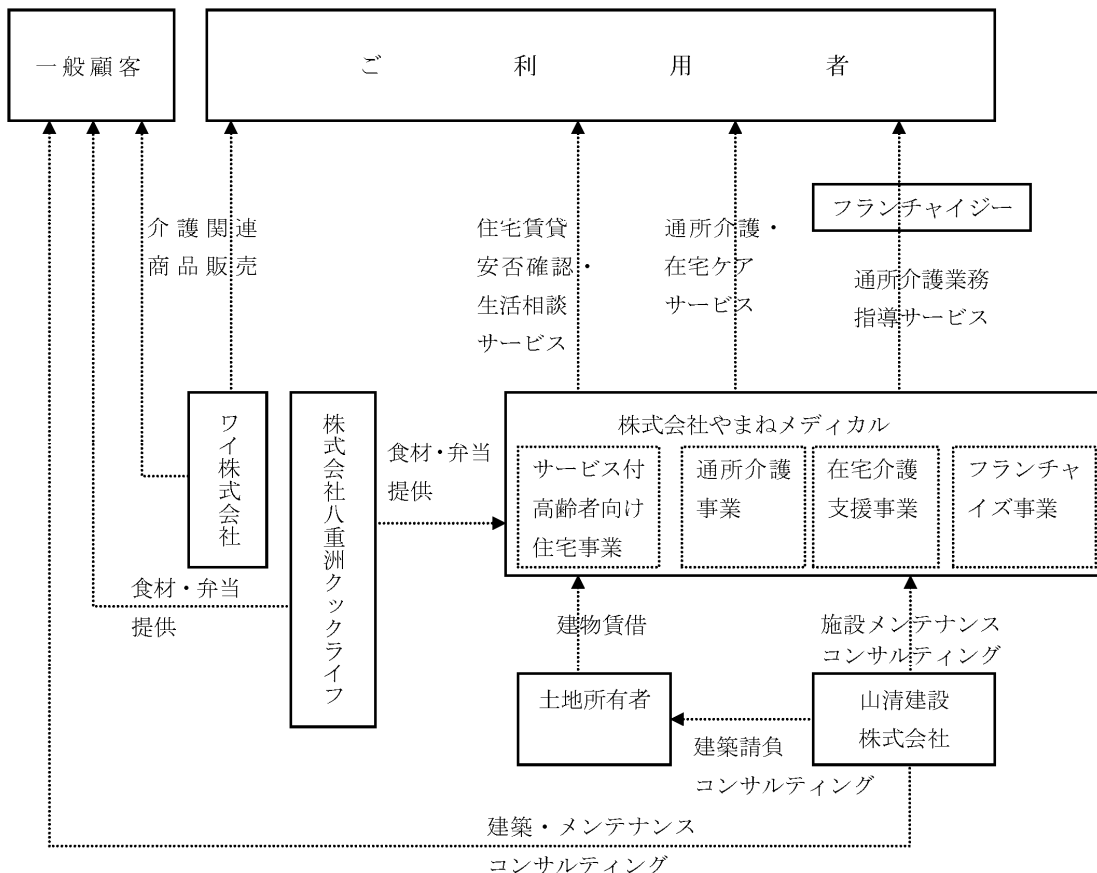
当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築というわが国社会保障制度・高齢者福祉制度の基本的設計を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」及びそれに併設する「通所介護（デイサービス）（介護予防・日常生活支援総合事業の第1号通所事業を含む）」、「宿泊サービス」、「生活支援」の一貫したサービスをご提供できる「総合ケアセンター」の運営により、地域の福祉拠点として高齢者のための社会インフラの機能を果たすことをコア事業としております。
- (2) 上記のサービスを展開する各事業所の状況は次のとおりであります。
- ①「サービス付き高齢者向け住宅」は、「なごやかレジデンス」のブランド名にて、平成25年6月に稼働を開始し、当連結会計年度末現在65箇所で開催しております。
 - ②「通所介護」は、創業以来のコア事業として「なごやか」のブランド名にて展開してまいりましたが、前記のとおり事業所のブランド名称を、当社の総合ケアセンターが提供するサービス理念を表わす「かがやきデイサービス」に一新いたしました。当連結会計年度末現在64箇所で開催し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練、レクリエーションなどの介護サービスの提供及び宿泊サービスを行っております。
 - ③「居宅介護支援」は「なごやかケアプラン」のブランド名にて現在4箇所を開催しております。
- (3) フランチャイズ事業については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。「ホームケアセンター」等のブランド名にて、当連結会計年度末現在26箇所で開催による通所介護事業を運営しております。
- (4) さらに、当社の100%子会社の株式会社八重洲クックライフはフードサービスを、また孫会社のワイ株式会社は介護関連物品販売等をそれぞれ主な事業として、介護保険外の介護・医療周辺サービスを展開しております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 地域包括ケアのイノベーターとして「豊かな超高齢社会の創造」に貢献

当社は、2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての国の重要施策である「地域包括ケアシステム」というフロンティアにおいて、医療・介護・住宅・生活支援サービス等を一貫して供給できる先進的なケアモデルの開発と普及に挑戦するイノベーターを志向しつつ、コア事業である「総合ケアセンター」を福祉拠点として、顧客に高品質のサービスをご提供し、高齢者のための社会インフラの機能を果たしてまいります。

同時に、法令遵守と堅固な内部統制・透明な企業統治のもと、良き企業市民としての行動に徹し、これらを通じて、「豊かな超高齢社会の創造」に貢献する社会的責任を遂行いたします。

② 「総合ケアセンター理念」の実践

当社は、「総合ケアセンター」においてご提供しているデイサービス、宿泊サービス、レジデンスのそれぞれについて、その目的、サービスの基本コンセプト、サービス提供の姿勢を示した「理念」を掲げています。それらの理念を統合した「総合ケアセンター理念」は次のとおりであり、それぞれのサービス理念とともに、介護サービスを提供する現場の事業所では、お客様にベストサービスを提供するうえでの基盤として、これを日々の介護の場において実践しております。

1. 優れた建物・設備・人材を活かして、通所サービス、宿泊サービス、住宅サービス等を提供する地域の福祉拠点として、地域社会の厚生の上昇に貢献します。
2. 要介護高齢者の方々が、会話と笑顔のある、希望と生きがいに満ちた「輝きのある生活」を取り戻すことを、併設デイサービスによってご支援します。
3. 広く要介護高齢者の方々に、多くの「安全・安心・快適・安価・便利」なサービスをご提供します。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの「堅実な事業成長」と「健全な財務基盤」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|---|--------------------|
| ① 事業の成長性の指標 | : | 営業収入成長率、経常利益成長率 |
| ② 財務基盤の健全性の指標 | : | 有利子負債比率、資金収支・現預金残高 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国家的重要政策である「地域包括ケアシステム」の構築に協力しつつ、中長期的な事業成長を目指す戦略は次のとおりであります。

- ① 「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえ、「総合ケアセンター」を福祉拠点として、住宅・介護に加え医療機関との連携や生活支援サービスを複合し、地域に密着した高齢者のための社会インフラとしての役割を担います。
- ② 高齢者に安全・安心・清潔・快適な住まいと、通所介護と宿泊サービスによる生活機能の維持・向上を切れ目なく一貫して提供する先進的なサービス・モデルの推進を通じて、顧客満足度の最大化を実現します。
- ③ 介護保険外の介護・医療周辺サービス事業の展開により、高齢社会の多様なニーズと生活様式の変化に即応した事業変革に取り組みます。
- ④ 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社のコア事業である「総合ケアセンター」は、先例のないイノベーティブな先進的事业であり、事業モデル構築の研究開発及び運営ノウハウの蓄積に多額の先行投資と相当期間を要し、これまでその初期赤字に耐えてきました。事業開始後3年10ヵ月の当連結会計期間末現在においては、まだ多くの拠点が高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあります。この間の集中的な新規開設に伴う初期投資コストの圧迫が依然として持続しています。

これに対処して、次期は過年度の先行投資の収益寄与に全力を傾注して、既設のセンターの入居率の満室化及び併設通所介護のご利用者増加により、全拠点の黒字化を早期に実現することが優先課題であります。その実現のために、前記の「総合ケアセンター理念」の忠実かつ着実な実践を通じて、当社の事業モデルの先進性・優位性をお客様に実感していただき、顧客満足度の最大化を確実なものとするのが要件であります。

そのもつで、真に心の通う高品質サービスのご提供により、お客様及び地域社会の信頼を一層強め、業績の回復と「地域包括ケアシステム」の構築という国家的重要政策への貢献を同時に実現することが、対処すべき基本的課題と認識しております。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに全社の英知を結集してまいります。

II. 内部統制の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性の確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 顧客増加の具体的方策

① サービス・モデルの優位性の訴求

通所・宿泊・住宅の3つのサービスを切れ目なくご提供し、当社の総合ケアセンターをご利用いただくことにより、要介護高齢者が「輝きのある生活」を同センターにおいて日常送っていただけることを積極的に訴求し、当該モデルによる高品質サービスの普及に取り組めます。

② 営業力、渉外力の強化

上記の方策のもとに、1人でも多くの顧客を増やし、1回でも多く利用していただくための営業力、渉外力の一層の強化を図ります。

③ 「サービス品質ナンバーワン」の評価の確立

サービス・モデルの実践において、真にお客様と心の「つながる」サービスを通じて、ご利用者の尊厳の保持や自立支援に寄与いたします。また、いざという時こそ真にお役に立つ対応により、当社の全施設がそれぞれの地域においてお客様からもケアマネージャーの皆様からも、最も信頼されるサービス品質ナンバーワンの評価の確立を目指します。

IV. 生産性向上のための施策

① 管理体制の強化・確立

小さくて効率的な本社管理部門の体制強化による販管費の圧縮とともに、拠点現場に対する効果的な業績管理・指導・支援体制を充実し、全社的な生産性向上を図ります。

② 良質な社員の確保と高齢者・女性の活用

「総合ケアセンター理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

また、気力、体力に優れ成果をあげる能力を持つ高齢者を活用するとともに、強い向上心と意欲を持つ女性社員の活躍を期待し管理職への登用を進めます。

③ 教育育成によるサービスレベルの向上

社員一人ひとりの適正な能力評価にもとづいたキャリアパスの設定と、サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,204	1,003,384
売掛金	822	624
営業未収入金	806,824	575,383
たな卸資産	410	—
その他	200,268	165,437
貸倒引当金	△43,391	△23,485
流動資産合計	1,040,139	1,721,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,142,684	45,498
減価償却累計額	△502,887	△9,702
建物(純額)	639,797	35,796
リース資産	2,137,186	2,600,183
減価償却累計額	△116,608	△195,191
リース資産(純額)	2,020,577	2,404,992
その他	223,252	170,214
減価償却累計額	△162,015	△89,847
その他(純額)	61,236	80,367
有形固定資産合計	2,721,611	2,521,155
無形固定資産		
無形固定資産	21,795	16,231
無形固定資産合計	21,795	16,231
投資その他の資産		
敷金及び保証金	811,202	582,762
その他	16,310	12,306
投資その他の資産合計	827,512	595,068
固定資産合計	3,570,919	3,132,455
繰延資産		
開業費	533	—
繰延資産合計	533	—
資産合計	4,611,592	4,853,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,983	53,527
短期借入金	667,000	—
1年内償還予定の社債	154,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,002,487	—
リース債務	217,805	83,337
未払法人税等	35,104	243,592
未払金	534,439	332,341
賞与引当金	13,005	9,990
預り金	48,243	34,299
その他	36,130	58,411
流動負債合計	2,746,198	815,497
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	725,668	—
リース債務	1,808,038	2,364,895
退職給付に係る負債	5,387	2,381
資産除去債務	200,547	31,178
長期預り敷金	122,063	143,798
繰延税金負債	48,002	9,658
その他	333	16,429
固定負債合計	2,930,041	2,568,340
負債合計	5,676,239	3,383,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	100,000
資本剰余金	254,375	458,750
利益剰余金	△1,503,530	1,030,275
自己株式	△123,667	△123,667
株主資本合計	△1,068,447	1,465,358
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,567	3,371
その他の包括利益累計額合計	2,567	3,371
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	△1,064,647	1,469,961
負債純資産合計	4,611,592	4,853,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	7,783,938	5,801,764
営業原価	7,245,241	5,441,395
営業総利益	538,696	360,368
販売費及び一般管理費	1,194,326	902,803
営業損失(△)	△655,630	△542,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	162	21
受取手数料	1,449	20,204
受取保険金	567	92
助成金収入	1,136	180
雑収入	1,482	5,956
営業外収益合計	4,798	26,453
営業外費用		
支払利息	91,745	92,168
雑損失	1,321	3,737
営業外費用合計	93,066	95,905
経常損失(△)	△743,898	△611,886
特別利益		
事業分離における移転利益	—	3,429,108
特別利益合計	—	3,429,108
特別損失		
出資金評価損	8,160	7,951
和解金	1,237	—
減損損失	89,711	—
固定資産除却損	1,843	—
損害賠償金	—	7,616
訴訟損失引当金繰入額	—	16,429
その他	508	5,497
特別損失合計	101,461	37,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△845,360	2,779,728
法人税、住民税及び事業税	23,470	245,194
法人税等調整額	460,209	728
法人税等合計	483,680	245,922
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,329,040	2,533,806
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,329,040	2,533,806

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,329,040	2,533,806
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,663	803
その他の包括利益合計	2,663	803
包括利益	△1,326,377	2,534,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,326,377	2,534,609
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	304,375	254,375	△174,489	△123,699
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△1,329,040	
減資				
新株予約権の行使(自 己株式の交付)				32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—		△1,329,040	32
当期末残高	304,375	254,375	△1,503,530	△123,667

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	260,560	△95	△95	1,545	262,010
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△1,329,040				△1,329,040
減資	—				—
新株予約権の行使(自 己株式の交付)	32				32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		2,663	2,663	△313	2,350
当期変動額合計	△1,329,008	2,663	2,663	△313	△1,326,658
当期末残高	△1,068,447	2,567	2,567	1,232	△1,064,647

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	304,375	254,375	△1,503,530	△123,667
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			2,533,806	
減資	△204,375	204,375		
新株予約権の行使(自 己株式の交付)				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△204,375	204,375	2,533,806	-
当期末残高	100,000	458,750	1,030,275	△123,667

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△1,068,447	2,567	2,567	1,232	△1,064,647
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	2,533,806				2,533,806
減資	-				-
新株予約権の行使(自 己株式の交付)	-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		803	803		803
当期変動額合計	2,533,806	803	803	-	2,534,609
当期末残高	1,465,358	3,371	3,371	1,232	1,469,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△845,360	2,779,728
減価償却費	145,380	174,846
長期前払費用償却額	14,319	-
減損損失	89,711	-
和解金	1,237	-
事業譲渡損益(△は益)	-	△3,429,108
固定資産除却損	1,843	-
出資金評価損	8,160	7,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26,798	△19,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,568	△3,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	198	△369
訴訟損失引当金繰入額	-	16,429
受取利息及び受取配当金	△162	△20
支払利息	91,745	92,167
売上債権の増減額(△は増加)	375,661	234,172
その他の資産の増減額(△は増加)	-	△36,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,162	△26,412
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	19,652	△86,778
その他の負債の増減額(△は減少)	-	△82,568
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	39,659	21,735
その他	△33,228	△20,371
小計	△116,112	△378,263
利息及び配当金の受取額	162	19
利息の支払額	△91,901	△92,144
和解金の支払額	△1,237	-
リース解約金の支払額	△508	△5,497
損害賠償金の支払額	-	△6,610
法人税等の還付額	-	1,362
法人税等の支払額	△17,932	△14,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,530	△496,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,774	△58,422
無形固定資産の取得による支出	△9,736	△800
資産除去債務の履行による支出	△44,624	-
貸付金の回収による収入	400	-
敷金及び保証金の差入による支出	△130,161	△47,678
敷金及び保証金の回収による収入	100,427	1,882
長期前払費用の取得による支出	△5,510	-
事業譲渡による収入	-	4,187,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,980	4,082,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	517,000	△667,000
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	△726,421	△1,728,155
社債の償還による支出	△162,600	△174,000
リース債務の返済による支出	△51,328	△88,851
その他	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,342	△2,658,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△802,853	928,179
現金及び現金同等物の期首残高	878,058	75,204
現金及び現金同等物の期末残高	75,204	1,003,384

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社八重洲クックライフ

ワイ株式会社

山清建設株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

・原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物・建物附属設備等については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 6～39年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用について、該当事項はありません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却費の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主要事業は、高齢者住宅及び併設の通所介護事業を中心とする介護サービス並びにその関連事業を総合的に運営するケアセンター事業であり、当社の本社に事業部を設置し、ケアセンターにおいて提供するサービスの運営に関する包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度から、前連結会計年度において「介護事業」に含まれていた単独通所介護事業を吸収分割により承継会社に承継したことにより、当社のコア事業は、サービス付き高齢者向け住宅とそれに併設する通所介護事業を中心とする在宅サービス事業を運営する総合ケアセンター事業に集約されることとなったため、セグメントの名称を「介護事業」から「ケアセンター事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ケアセンター 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,768,596	7,768,596	15,342	7,783,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	280,974	280,974
計	7,768,596	7,768,596	296,316	8,064,912
セグメント損失 (△)	△1,362,189	△1,362,189	△113,062	△1,475,251
セグメント資産	5,098,479	5,098,479	196,291	5,294,770
その他の項目				
減価償却費	99,420	99,420	745	100,165
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	104,518	104,518	951	105,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ケアセンター 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,615,669	5,615,669	186,097	5,801,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	354,114	354,114
計	5,615,669	5,615,669	540,211	6,155,878
セグメント損失 (△)	△554,119	△554,119	11,685	△558,686
セグメント資産	4,743,859	4,743,859	113,596	4,857,454
その他の項目				
減価償却費	173,889	173,889	957	174,846
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689,125	689,125	—	689,125

(注) ① 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

②前記のとおり、当連結会計年度から、報告セグメントの名称を変更しております。

5. 報告セグメントの利益又は損失の金額額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,972,071	5,615,669
「その他」の区分の売上高	141,646	540,209
セグメント間取引消去	△329,779	354,114
連結財務諸表の売上高	7,783,938	5,801,764

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△615,776	△554,119
「その他」の区分の損失	△37,414	11,685
セグメント間取引消去	△2,440	—
連結財務諸表の営業損失	△655,630	△542,434

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,673,350	4,740,202
「その他」の区分の資産	29,023	113,596
セグメント間債権の相殺消去等	△90,781	—
連結財務諸表の資産合計	4,611,592	4,853,798

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	89,718	173,889	21	957	—	—	89,739	174,846
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,202,558	689,125	—	—	—	—	2,202,558	689,125

(注) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益消去によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	ケアセンター事業	計		
減損損失	89,711	89,711	—	89,711

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	ケアセンター事業	計		
減損損失	—	—	—	—

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	△97.34円	134.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△121.37円	231.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	△1,064,647	1,469,961
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,232	1,232
(うち新株予約権(千円))	(1,232)	(1,232)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,065,879	1,468,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,950,132	10,950,132

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,329,040	2,533,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△1,329,040	2,533,806
期中平均株式数(株)	10,950,063	10,950,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数40,000,000株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数40,000,000株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はありません。